

経営比較分析表（令和3年度決算）

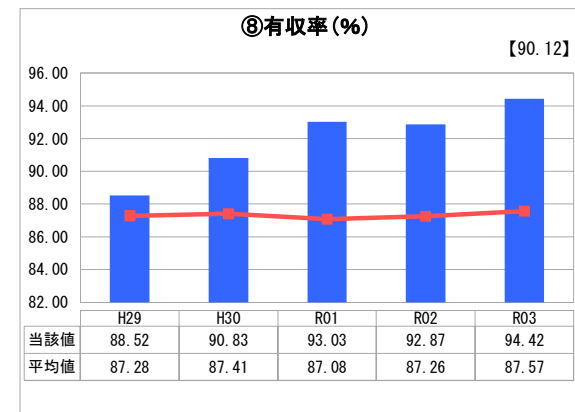
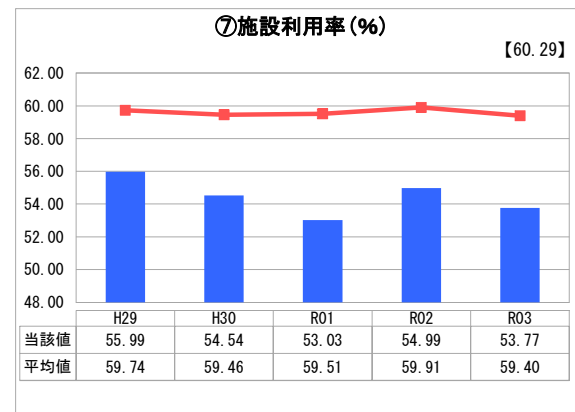
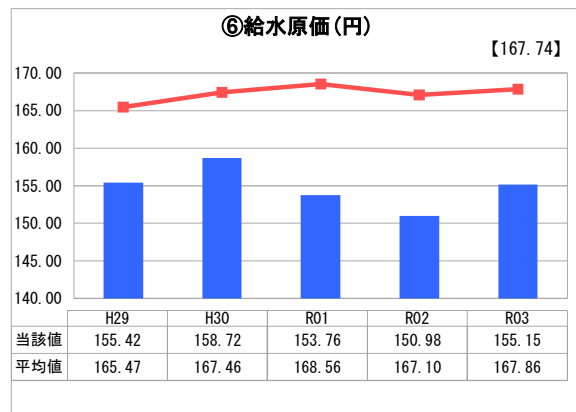
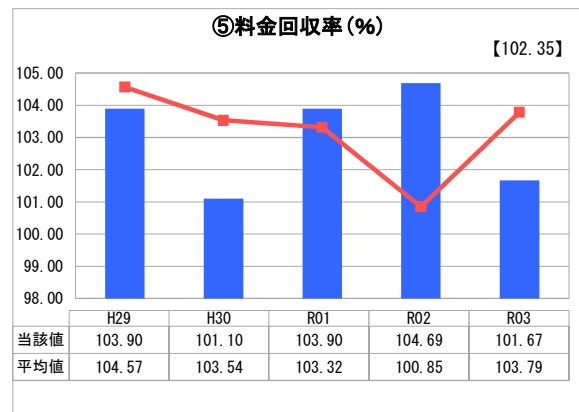
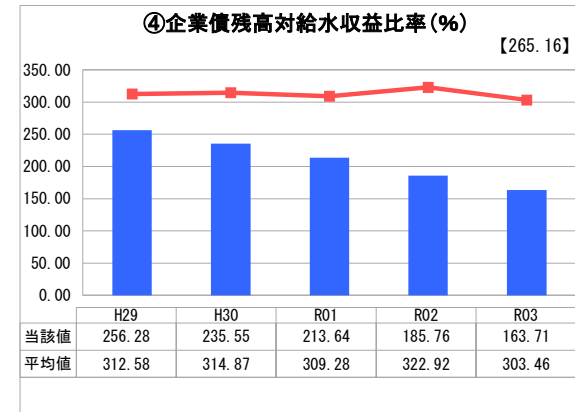
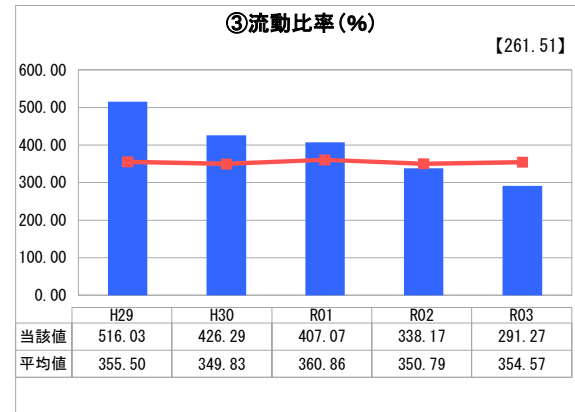
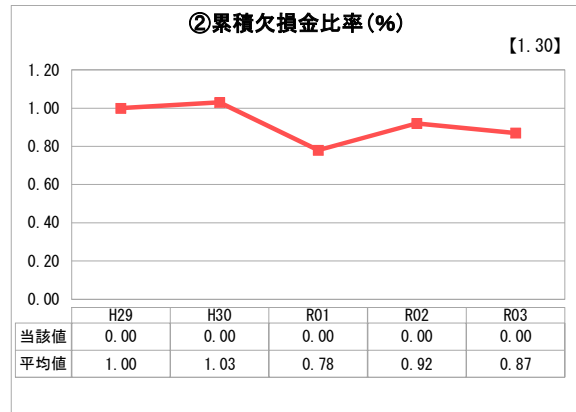
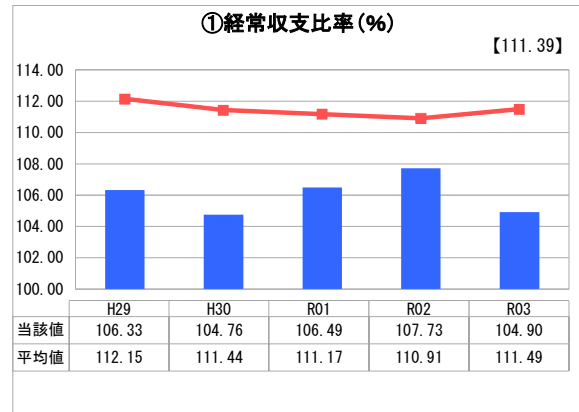
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	85.55	99.99	2,475	

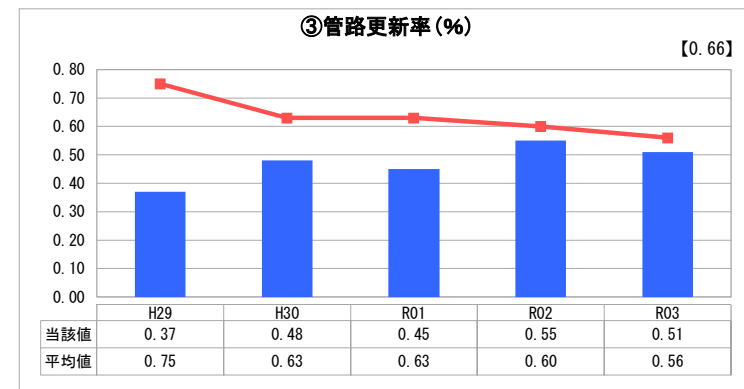
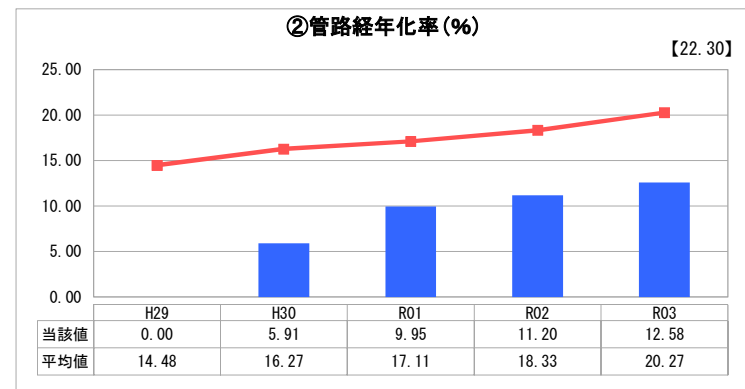
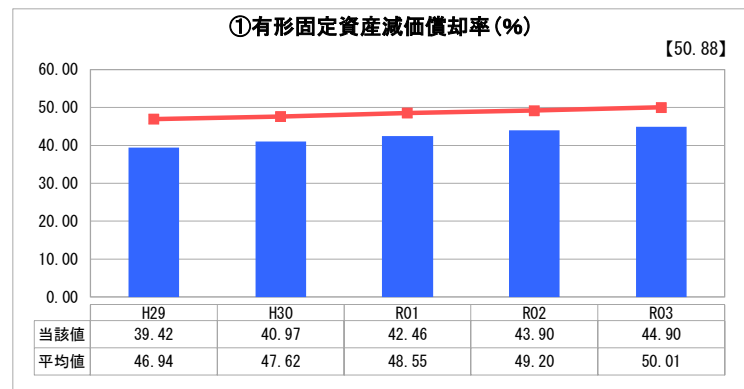
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,182	31.66	2,311.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
73,035	31.66	2,306.85

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：前年度に比べ、年間総配水量及び有収水量が減少したことに伴い、給水収益も減少した。そのうえ、委託料など費用が増加したため、経常収支比率が減少した。類似団体平均値を大きく下回り、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため、費用削減に努めるとともに、料金の見直しの検討が必要となる。

② 流動比率：年々減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っているため、経営改善を図っていく必要があるが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。

③ 企業債残高対給水収益比率：企業債残高減少に伴い、指標も減少傾向にある。しかしながら、今後は水道施設の更新需要に伴う企業債の借り入れの有無によっては、数値が増加に転じる可能性があるが、経営の健全性の確保に努めます。

④ 料金回収率：指標は100%を超えており、給水に要する費用は水道料金のみで賄われていますが、給水収益が減少したことに伴い、前年度に比べ減少した。健全な経営を維持するために、料金の見直しの検討が必要となる。

⑤ 給水原価：類似団体平均値を下回っているが、委託料などの費用が増加したため、前年度に比べ増加した。費用削減に努めていきます。

⑥ 施設利用率：前年度に比べ、一日平均配水量の減少に伴い、施設利用率が減少した。水需要に考慮しながら、更に効率的な運用が求められる。

⑦ 有収率：類似団体平均値を上回り、前年度に比べても増加した。今後も引き続き漏水の早期発見・修繕や老朽管布設替えを推進していくことで、有収率の向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、老朽化が進んでいる。今後の水需要を考慮しながら計画的に更新等をしていく必要がある。

② 管路経年化率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、耐用年数が経過した管路の更新を計画的かつ効率的に進めていく必要がある。

③ 管路更新率
令和2年度に引き続き石綿管布設替工事は市街化区域内が主となっている。今後、水道施設の更新等も見込まれていく中で、管路の更新を今まで以上に取り組むためには財源、人員ともに確保することが求められる。

全体総括

令和3年度は、給水人口、年間総配水量及び有収水量が減少し、それに伴い、経営の基盤となる給水収益が大幅に減少した。また、施設や管路等の更新に伴い、今後は企業債残高や減価償却費の増加が見込まれ、徐々に経営状態は厳しさを増しているが、概ね健全な経営状態を維持しているといえる。

施設利用率が約54%であることから、水需要を考慮しながらダウンサイジングを図る等、計画的かつ効率的に施設や管路等の更新を行っていく必要がある。そのための財源の確保にあたり、引き続き事業運営の効率化や費用の削減を図るとともに、企業債の活用、適正な水道料金体系の見直しを検討する必要がある。

経営比較分析表（令和3年度決算）

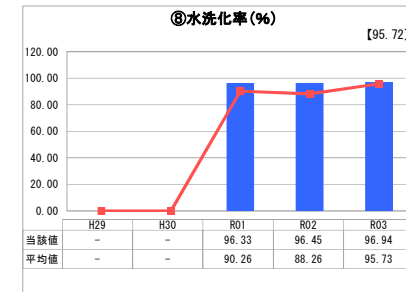
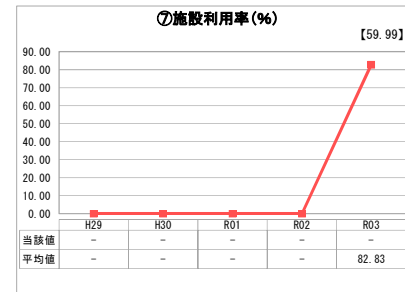
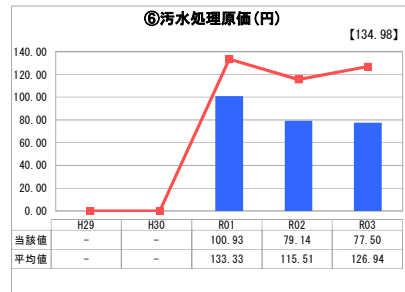
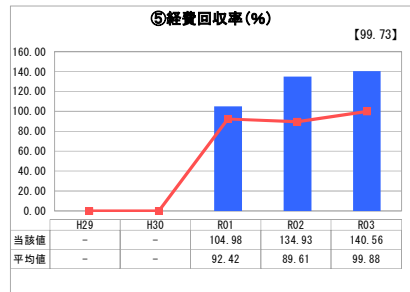
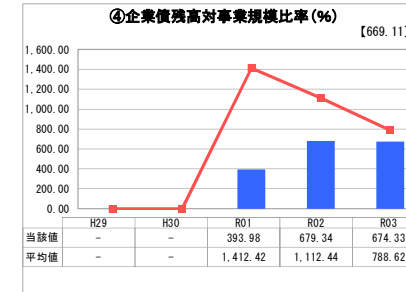
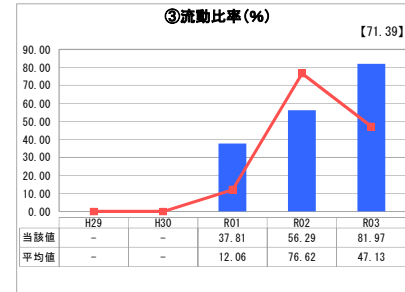
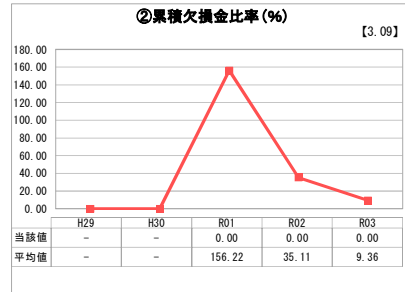
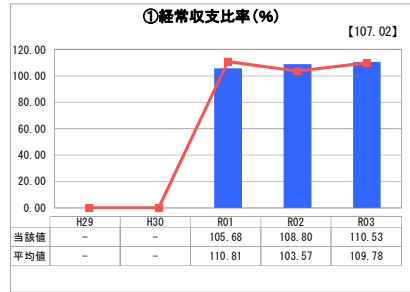
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	82.57	83.39	90.73	1,870

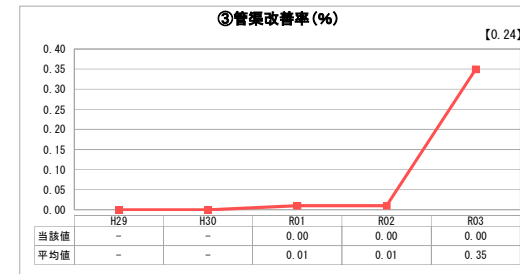
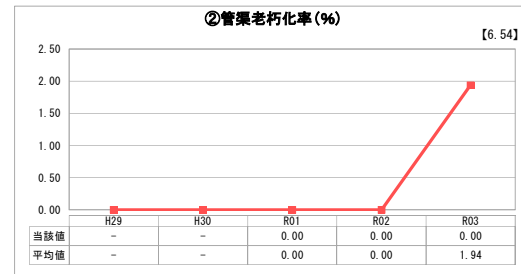
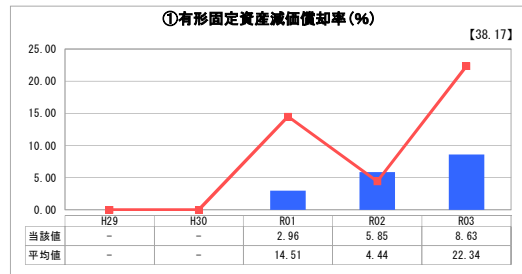
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,182	31.66	2,311.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,913	6.59	9,243.25

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・①経常収支比率については、単年度収支が黒字であることを意味する100%を超えており、適切な数値であると考え。今後についても吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定）に基づき、適切な経営に努めていく。
- ・②流動比率については、昨年度に比べて25.68ポイント向上し、平均値を上回ることはできた。今後、減価償却累計額が増加していくこと及び企業債償還金が減少傾向にあることから流動資産が増加するため、更に改善していくものと考え。
- ・③企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値や全国平均値以下の比率となっているため、適切な数値と考え。今後、吉川市南東口土地区画整理事業地内の下水道管施設工事等により、企業債残高が増加することも考えられるため、引き続き注視することが必要であると思われる。
- ・④経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値をも大きく上回っており、適切な数値であると考え。今後についても吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な支出に努め、経費回収率の維持を図る。
- ・⑤汚水処理原価は、類似団体平均値及び全国平均値をも大きく下回っており、適切な数値であると考え。今後についても吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な支出に努め、汚水処理原価の維持を図る。
- ・⑧水洗化率については、類似団体平均値及び全国平均値以上の数値となっている。今後についても未接続世帯への通知を実施し、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、耐用年数を経過した管渠がないため、管渠の更新を実施していない。今後は吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定）に基づき、計画的に管渠の維持管理及び更新を図る。

全体総括

現在のところ、各指標が類似団体平均値及び全国平均値を上回っており、適切な経営状態であると考え。今後についても、汚水処理費の増加や、管渠及びポンプ施設の耐震化工事に対応するため、吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定）に基づき、計画的に事業を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

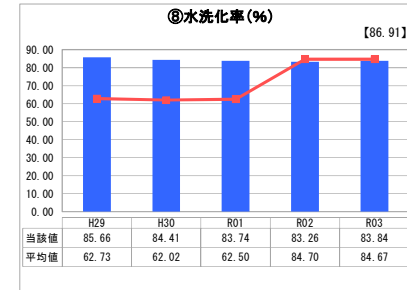
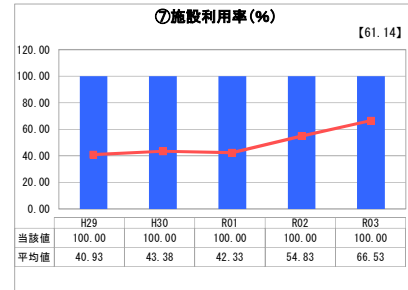
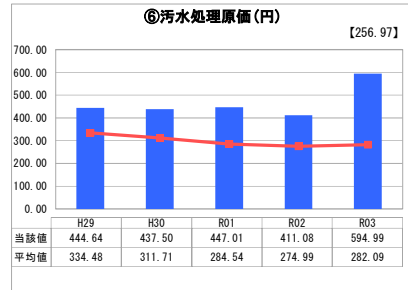
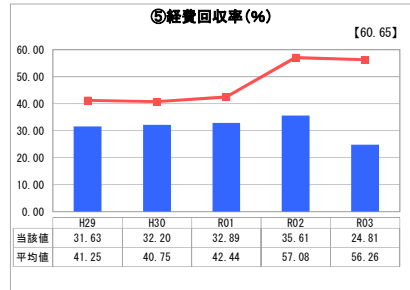
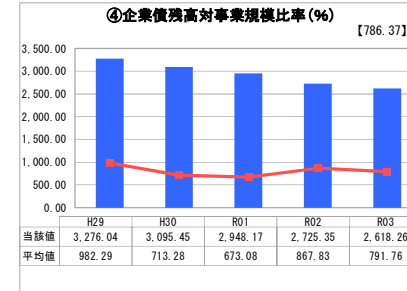
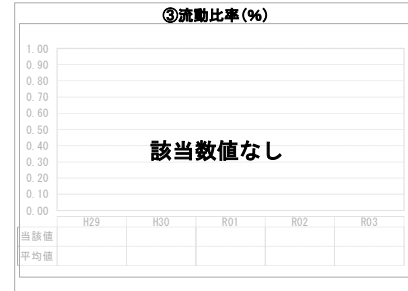
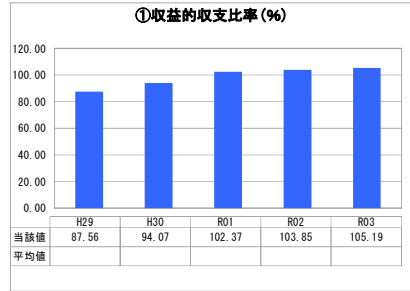
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.63	100.00	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,182	31.66	2,311.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
458	0.21	2,180.95

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①前年度と比較すると、総収益、総費用共に国庫補助金を活用した機能診断及び最適化整備計画を策定したことにより収益的収支比率が105.19%まで増加したが、依然として、収益については一般会計からの繰入金に依存している状況である。

②前年度と比較し、営業収益が横ばいながら、企業債残高が減少したことで、企業債残高対事業規模比率も減少した。類似団体と比較すると高い水準となっているが、管路整備等、必要な設備投資が完了していることから、今後も企業債残高の減少に伴い、当該指標も下降していく。

③前年度と比較し、処理区域内人口減等により使用料収入が減少傾向である。前年度同様、依然として低い状況にあり、使用料以外の収入に依存している状況である。

④1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、前年度から増となったが、依然として類似団体の平均を上回っている。本市の事業は規模が小さく、人口減等による有収水量が大きく減となり、当該指標がさらに高くなる傾向だと考えられ、今後も人口減少により有収水量の増加も見込みにくいため、より一層の施設維持管理費等経費の節約に努める。

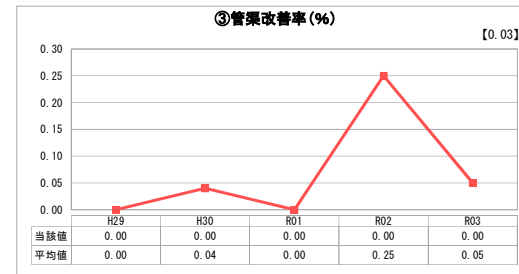
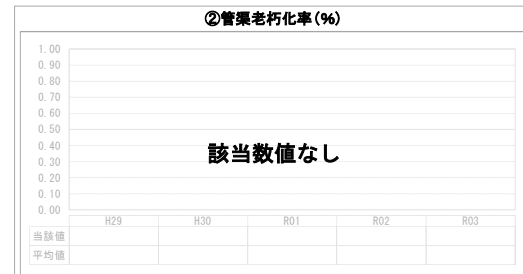
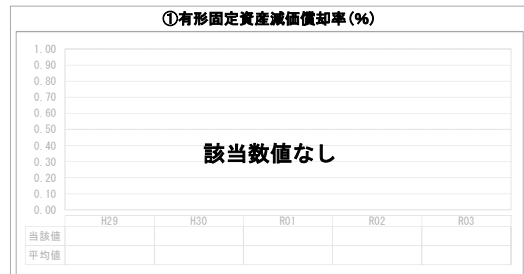
⑤当該指標は100%を維持しており、類似団体との比較においても大幅に高い水準となっている。

⑥当該指標は横ばい～微増の状況が続いている。類似団体との比較ではほぼ平均値ではあるが、今後は安定した経営を継続できるよう100%達成に向け、より一層区域内の農業集落排水への接続を推進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管路改善率
当事業の供用開始は、平成17年であり、20年を経過しておらず、耐用年数が50年である管路の更新は現時点では、不要である。

2. 老朽化の状況



全体総括

当事業における計画エリア内の管路敷設は、既に終えており、今後の運営については、施設等維持管理が主体となる。しかし、経費回収率の数値が示す通り、使用料の収入のみでは、当事業の運営を行っておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。今後については、策定した機能診断及び最適化整備計画等に基づき今後、必要とされる管路等施設更新事業費等の平準化を図りながら、経営戦略に基づく最も効率的・効果的な取組と経営改善をめざし実施していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。